



市民要望にそった意見書が採択されました

核兵器廃絶に向けた建設的な議論を求める意見書

岸田内閣では何もかわらない

閣僚の半分以上は日本会議のメンバー。又、自民党幹事長に疑惑の甘利明氏、政調会長にタカ派の高市早苗氏、副総裁が失言男の麻生太郎元首相。「なんだ、何も変わらないじゃん。安倍院政?」と思った方も多いのでは。結局今の自民党に期待するのはムリということでは?

「補聴器の公的補助を求める掛川の会」が市内1879筆の署名と共に出した「高齢者のための掛川市補聴器購入助成制度の実施と国に保険適用を求める請願」が文教厚生委員会で趣旨採択となり、委員会では協議の上、国への意見書提出を議会に提案。

陳情が否決された2月定例会。再度の審議をと、「日本政府に核兵器禁止条約の参加・批准を求める意見書案」を共産党議員団で議運に提出しました。非核都市宣言自治体として意見書を出すことは必要という議

「選択的男女別姓制度に係る国会審議の推進を求める意見書案」も議運に出しました。が、他会派(創世会・志誠会)の反対で流れています。

「選択的夫婦別姓制度」国会審議先送り
●「LGBT理解促進法案」国会提出中止

審議の中では当局が、「調査をして実態も把握をした上で補助制度の検討していく。高齢者の社会参加を進め、認知症などの予防をしていくためにも必要なことだと認識している」との回答をしたため、市側への請願は行なわないこととなりました。

憲法 ●自衛隊を憲法に位置付ける ●政府判断で「緊急事態宣言」を発動し自治体や国民を強制的に従わせることを可能に ●強行採決した「安保法制」を根拠に米国が攻撃をうけたら日本も参戦(集団的自衛権)

核兵器 ●核兵器禁止条約調印拒否 ●日本が費用負担し 辺野古新基地建設推進 ●「病床削減推進法」強行採決 ●「持続化給付金」「家賃支援金」再支給せず ●GOTO オリパラ強行で感染爆発を招く ●重症者以外「原則自宅療養」方針を撤回せず

税金 ●消費税減税否定 ●大企業への優遇税制見直し言及なし

紹介議員として、請願が反映されたと考え賛成しました。愛知県設楽町では介護認定時に聴力調査を行ない4割強が難聴という実態調査を行なった上で、所得制限のない助成制度をつくっています。早く掛川市でも制度を創設してほしいです。

野党の共通政策 ●平和条項(憲法9条)堅持 ●外交努力で平和を実現 ●「安保法制」「特定秘密保護法」「共謀罪」を廃止する

核兵器 ●核兵器禁止条約に調印 ●沖縄辺野古新基地建設中止 ●医療費削減方針見直し ●医療従事者の待遇改善 早急な医療体制整備 ●コロナ倒産 失業者救済のための財政支援

社会保障 ●最低賃金引上げ ●非正規雇用 フリーランスの処遇改善 ●住宅 教育 医療 保育 介護など公的支援拡充 ●子育て世代 若者世代への投資増額

森友問題 ●真相究明する ●日本学術会議が推薦した委員を任命 ●内閣人事局の見直し

学術会議 ●任命拒否 ●再調査は行わない

再稼働容認

どっちの政治を選びますか?



野党の共通政策	憲法	与党の対応
●平和条項(憲法9条)堅持 ●外交努力で平和を実現 ●「安保法制」「特定秘密保護法」「共謀罪」を廃止する	●自衛隊を憲法に位置付ける ●政府判断で「緊急事態宣言」を発動し自治体や国民を強制的に従わせることを可能に ●強行採決した「安保法制」を根拠に米国が攻撃をうけたら日本も参戦(集団的自衛権)	●核兵器禁止条約調印拒否
●核兵器禁止条約に調印	核兵器	●日本が費用負担し 辺野古新基地建設推進
●沖縄辺野古新基地建設中止	米軍基地	●「病床削減推進法」強行採決 ●「持続化給付金」「家賃支援金」再支給せず ●GOTO オリパラ強行で感染爆発を招く ●重症者以外「原則自宅療養」方針を撤回せず
●医療費削減方針見直し ●医療従事者の待遇改善 早急な医療体制整備 ●コロナ倒産 失業者救済のための財政支援	コロナ対策	●消費税減税否定 ●大企業への優遇税制見直し言及なし
●消費税5%に減税 ●所得税 法人税は富裕層の負担強化	税金	●75歳以上で年収200万以上を対象に医療費負担2倍化 ●生活保護基準引き下げ
●最低賃金引上げ ●非正規雇用 フリーランスの処遇改善 ●住宅 教育 医療 保育 介護など公的支援拡充 ●子育て世代 若者世代への投資増額	社会保障	●「選択的夫婦別姓制度」国会審議先送り ●「LGBT理解促進法案」国会提出中止
●選択的夫婦別姓制度成立推進 ●LGBT平等法推進 ●性暴力根絶のための法整備 ●議員間男女同数化(パリティ)推進	ジェンダー平等	●2030年度までの温室効果ガス削減目標4.2%(他の先進国5.0%~6.0%) ●大型石炭火力発電所新增設計画 輸出促進
●石炭火力から脱却 ●再生可能エネルギー大幅拡充 ●自然災害から命を守る政治 ●一次産業への支援強化 食料安全保障確立	気候変動	●再稼働容認
●原発のない脱炭素社会へ移行	原発	●再調査は行わない
●真相究明する	森友問題	●任命拒否
●日本学術会議が推薦した委員を任命 ●内閣人事局の見直し	学術会議	